



No. 176



平成17年4月27日
編集:千代田区議会広報広聴特別委員会
発行:千代田区議会
〒102-8688千代田区九段南1-6-11
☎3264-2111 内線3315
ファクシミリ 3288 - 5920

第1回臨時区議会
第1回定例区議会

NO.176の主な内容

- 2面.....代表質問
3・4面...一般質問
5面.....一般質問・定例区議会活動報告
6面.....定例区議会活動報告
7面.....今定例区議会で可決した意見書・定例区議会会期日程・全員協議会・連合審査会・行政視察の概要など
8面.....平成17年度予算審査から
9面.....議案の審議結果・委員会に付託した請願・陳情
10面.....請願・陳情の提出方法・編集後記など

ホームページアドレス

http://kugikai.city.chiyoda.tokyo.jp

メールアドレス

ckugikai@mint.ocn.ne.jp

*この区議会だよりは、区議会ホームページでもご覧になれます。
区議会ホームページでは、「区議会の日程」や「キッズページ」などを掲載しています。また、区議会の最新情報をお届けする「メールマガジン」も発行していますので、どうぞご利用ください。

共生と協働社会の充実にむけて
子育て推進施策など活発な論議を展開し平成17年度予算を可決!



入学おめでとう! 区立富士見小学校

第1回定例区議会

平成17年第1回定例区議会は、2月25日に開会し、「平成17年度千代田区一般会計予算」など32件の議案の審査を行いました。
初日の25日は、石川区長の議会招集あいさつの後、助役の任期満了に伴い提出された「千代田区助役の選任の同意について」の議案を可決しました。

その後3月2日の継続会では、3会派が代表質問を行い、2名の議員が一般質問を行いました。翌3日の継続会では、9名の議員が一般質問を行った後、区長から提案された議案16件をそれぞれの常任委員会に審査を付託し、また、平成16年度補正予算(3件)及び平成17年度予算(4件)は、全議員で構成する予算特別委員会を設置し、審査を付託しました。

最終日の18日は、はじめに区長から新たに提出された「千代田区教育委員会委員の任命の同意について」、「人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて」(5件)、「千代田区行政監察員の選任の同意について」(2件)の8議案を可決しました。その後、委員会審査を終了した議案23件の委員長報告を受け、採決を行った結果、すべての議案を可決しました。また、議員から提案された「都区財政調整主要5課題の早期解決を求める意見書」を賛成全員で可決し、22日間の定例区議会が閉会しました。

第1回臨時区議会

2月15日に平成17年第1回臨時区議会を開催しました。臨時会では区長選と同時に開かれた区議会議員2名の補欠選挙により、新たに区議会議員となった小山みつ子議員並びに松本佳子議員の議席番号と所属する委員会を決定しました。

Member profiles for 松本 佳子 and 小山みつ子, including their committee assignments.

代表・一般質問は、発言者の責任の基に質問の要旨を掲載しています。

代表質問

(平成17年第1回定例区議会)

(要旨)

自由民主党議員団

戸張 孝次郎

石川区長2期目における区政運営の基本方針について

問 石川区長は、共生社会をキーワードに多様な主体との共働・連携による政策展開の重要性を強調したが、共生社会を実現するためには、地域における信頼や規範性、ネットワーク、伝統文化という目に見えない地域の財産を再構築していく必要があるのではないか。政策会議から示された「100万人の区政参画に関する提言」には、様々な参画方法が提案されているが、区長はどうか受け止めて、どう区政に生かしていくのか。区長は、生活環境パトロールに職員を従事させるなど、職員をまちに出す仕掛けを実践してきたが、2期目にあたり、こうした考えをさらに押し進め、職員が主権者である区民の声に耳を傾け、区政課題解決の道筋を構築していくよう職員の意識改革に取り組む必要があると考えるがどうか。

答 住民属性の多様化等に伴い、町会等の地縁に対する意識の変化が課題となっている。本区の地縁団体は、全区的、普遍的に存在することから、その絆を地域の財産としてより豊かなものにしていきたい。4つの提言があるが、パブリックコメントについては、現制度と同様な意見表明の拡充と区の説明を保障する制度として実現に向け取り組んでいく。その他については、制度の意義や対象とする項目など検討していく。民間で言えば、「消費者は王様である」との思想に立ち、職員が区民の実状を把握するため、の機会を設け、今後は、生涯学習出前講座「ほりばた塾」を職員が地域に出向く出前相談に発展・実施していく。

子育て推進施策について

問 子育て施策の財源の確保に関する条例のような積極的な施策を進めていく基本理念はなにか。また、次世代育成支援行動計画の進捗状況を確認し、新規及び拡充事業を検討する際、区民の意見をどう反映させていくのか。

答 現在の子どもの生き方、育て方、ありようを大人が考え、できる限りの施策を推進していくことが、未来の社会を構築していく上で大切との考えである。また、区民や在勤者などで構成する(仮称)次世代育成支援推進会議を設け、条例の肉づけや子育てに関する施策の進行管理など、今後5年間の施策を充実するものにしていく。

日本共産党区議団

木村 正明

新年度予算について

問 福祉や暮らしにかかわる施策に住民の負担を増やし、イベント事業等に惜しみなく税金をつぎ込むといった区民の批判が多い。区長の見解は、ちよだパークサイドプラザの児童館的機能等の管理運営のあり方は民営化ありきでなく、子ども第一の立場で再検討すべきではないか。

答 コミュニティ活性化事業等は多様な地域の価値を高めるもので税金の無駄遣いではないと認識。先例の千代田小学校等でも保護者の好評を得ており、民営化が子ども立場を損なうことはないと考えます。

大手町合同庁舎跡地を種地とした再開発について

問 大手町合同庁舎跡地に高さ約200メートルのビル建設が計画されているが、ヒートアイランド現象等の環境悪化をもたらすのではないかと、住宅前置制度の特例としてリンケージ制度(隔地制度)があるが、大手町・丸の内・有楽町地域の開発業者に対しては、この制度をやめ、開発協力金だけを要請してはどうか。

答 現段階では計画内容が定まっていないため予測できない。制度は神田地域の住環境整備に有効であり大企業の優遇等ではない。引き続き本制度の運用を図っていく。

教育問題について

問 2005年度予算案には、中等教育学校の母体校となる九段高校を購入するための予算が計上されていない。都との協議内容はどうなっているのか。学校教育への最大の応援策は少人数学級だと考える。早急に30人学級を実現すべきではないか。区は強引に練成中学校の廃校を決めた。これは子どもたちを欺く行為であり、保護者への一連の対応は教育と最もかけ離れたやり方ではないか。

答 原則有償となっているが、現在大幅な減額措置を協議しており、その状況に応じて対応していく。都が教員配置の学級編制基準を40人と定めているが、本区の実態は既に30人学級を実現している。良好な教育環境の整備を図り、子どもたちの教育環境を確保するという観点から判断したものであり、決して欺くことにはあたらないと考える。

公明党議員団

山田 ながひで

石川区長区政運営第2期目への理念

問 区長は招集あいさつで、「共生」とは自立した人間として、お互いを認め尊重しあい、自分の幸せは他者の幸せの上に成り立つと述べた。この欠落しがちな共生の理念は目に見えるものではないが、施策の充実や区民サービス、区民福祉の向上となり現れてくるものである。そのためには、まず職員からしっかりと理念を持つべきではないか。役人と区民は対立関係ではない。同じ地域で共生し、同じ苦しみ分かち合うなど、「してあげる」ではなく「させていただく」という発想に意識改革がなされることではないか。区長の見解は。

答 「共生」は、自立した多様な主体がお互いを認め合うことから始まるものと認識する。この「共生」の観点からは行政と住民、また、住民相互、企業、NPOなどお互いに利益を享受できる関係を築くことが求められる。区政運営のために、区職員にはかねがね「区政はサービス業」「行政サービスは区民の中にある」と話し、「区民の利益は区政の利益」という意識を持つことが必要と考える。

新年度予算に関連して(子育て施策について)

問 区では、平成16年12月に子育て施策を推進するために、「次世代育成支援行動計画」を策定した。子育て支援にあたっては、若い世代の将来不安を取り除き、子を産み育てることに伴う様々な負担やリスクを社会的にカバーする社会のしくみが必要となる。そこで、今定例会で提案される「子育て支援施策の財源の確保に関する条例」と、「次世代育成支援行動計画」の実施との関連は。また、子育て社会に関する現状認識と基本的な考え方は。

答 本条例で財源を示すことで、子育て支援施策を強力に推進する区の姿勢を明確に現し、行動計画をさらに充実、発展させていく。また、子どもをめぐる現状は、出産に迷い、子育てに価値を見いだせないなど、環境が悪化している状況と認識する。働き方や地域の問題など、環境の整備の課題に対し、社会全体としてきめ細やかな支援が必要であり、区民とともにできることを実践していくことが重要と考える。

一般質問

(平成17年第1回定例区議会)

(要旨)



区立富士見小学校

区民ネットワーク 中村 つねお

「千代田区子育て施策の財源確保に関する条例(案)」と、千代田区政策会議の「100万人の区政参画に関する提言(案)」に関連して

問 「次世代育成支援行動計画」は、本条例案が可決されれば、事業内容の充実に加え、新規事業の検討も必要になるが、どのように検討を進めていくのか。子どもの数だけでなく将来の社会をリードできる「質」を備えた子どもたちの育成が課題であると考えるが、教育委員会としての認識は、執行機関として将来の社会を予想した子育て環境整備の論議と整理はどのようにしたのか。本条例案を生かすには幅広い区民間の論議が必要だが、その趣旨を普及・定着させるための方策は、100万人の区政参画論議、ボランティアアチケツト発行事業等は、区の求心性を高め、在住区民と居間区民との共生・協働を広げる可能性を持つ。縦割りの行政感覚ではこのチャンスを見失う恐れはないか。

答 区を挙げた行動計画にするために区民、企業、大学、NPO、ボランティア等の連携、参画を求め検討していく。将来社会で活躍するには、コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力が特に重要。その効果的指導方法の実践研究を進める。企業の行動計画の子育て支援と、区が取り組む事業の有機的連携により効果のある支援が可能。区民参加の(仮称)「次世代育成支援推進会議」を設け、在勤者や企業の参画により検討した内容を広く区民に周知する。的確な情報発信や行動支援策を検討するほか、職員も共生・協働に向け柔軟な発想で対応していく。

拓く会・ロカくらぶ 小枝 すみ子

町会のあり方について

問 5大新聞のほとんどが区長選挙の特徴を町会レベルの組織化と書いているように、町会ぐるみの選挙が公然と行われたということが区民の口にもぼった。親睦団体であり、区の補助団体である町会との関係は一定の節度が保たれるべきでは。商工融資の申請時に町会加入の有無を記入する必要性は。
答 町会活動や運営は、町会の自由な意思決定であり、政治的利用や関与はあり得ない。選挙応援も個人の自由意思の活動と受け止めている。企業者の地域貢献などの優遇措置は地域への活性化へ繋がるものと認識。

千代田区環境配慮指針および都市計画マスタープランについて

問 各々の計画は区民の認知度が低く、進化管理など住民参加の推進会議を置くべきでは。また、今後策定される計画との整合性を図り、進化管理していく工夫をすべきではないか。
答 進化管理目的の組織は考えていない。また、千代田区環境配慮指針は、都市計画マスタープランを踏まえ作成しているなど、他の計画との整合性は保っている。

区有財産活用検討会について

問 区有財産活用検討会について、期間や基本的な考え方は。また、住民の意見表明の場など開かれた運営がなされるのか。
答 今年度設置を予定、秋頃答申し、有識者等が客観的な考え方や方向などを検討。また、内容を区民等と協議する。

自由民主党議員団 河合 良郎

千代田区の観光情報発信の方向性について

問 21世紀は観光の時代とも言われ、成長産業の一つと目されている。しかし、海外渡航する日本人160万人に対し、訪日外国人は4分の1強に止まっている。その原因は、都市観光の振興などに対する戦略的な取り組み

の不足が考えられる。日本の政治・経済・文化の中心であるばかりでなく、江戸東京400年の歴史や伝統と先端技術が融合した多様性に満ちた本区において、都市観光を強化するまちづくりを進めることは国際都市千代田の魅力を高めることになる。区長は招集あいさつの中で、4月に発足する新公社が観光の取り組みを検討すると述べたが、民間活力を生かした新公社による観光施策は区民にとって大いに期待するところである。そこで、区の観光における取り組みや区と新公社の役割分担はどうなのか。秋葉原に千代田FM放送局を開設し、観光情報収集・提供のための拠点づくりと災害時の情報伝達手段としての利用はどうか。区のホームページは未だ英語にも対応できていない。観光情報は英語・中国語・韓国語の対応を図るべきだと考えるがどうか。

答 現在、観光ビジョンの策定に向けた基礎データの調査・分析を進めている。来年度はその報告書をもとに関係団体等の意見聴取を行い、観光ビジョンを策定することになる。その中で区が取り組むべき方向と施策の柱、具体的な事業を示し、新公社との役割分担も明らかにしていく。幅広い検討の中で論議していく。来年度、ポータルサイトの導入検討の場などで具体的な改善に努めていく。

拓く会・ロカくらぶ 小山 みつ子

石川区長の公約である「幸せな都市千代田」について

問 神田、秋葉原、外神田は小さなワンルームマンションの建設ばかりである。区は地区計画や要綱によりファミリー向け住戸の附置を指導しているが、この対象地区を区内全域に広げ、ファミリー向けマンション建設補助等の積極的な施策を展開してはどうか。また、旧千代田小学校跡地に住宅建設計画が進んでいるが、ここはこの地域唯一の公共用地であり、環境基地として残して欲しい。区としては、親元居住を希望する方のために、集合住宅建設の資金を民間ファミリー向けマンションの買い取りに充当するなどの施策を重点的に行うべきではないか。空きビルを埋

めるため家賃を下げ、それでも入らないときは客を選ばない、そんな悪循環が神田のまちの環境を壊している。伝統や文化のイメージを守り、まちづくりのグレードを上げるための対応を求める。

答 区では都心共同住宅供給事業等、住みみを行ってきた。今後はさらに「共生」の視点で様々な人々や事業者を積極的に呼び入れ、機能と環境のバランスのとれたまちづくりを推進し、魅力ある千代田の実現に向けて取り組んでいく。昨年実施した空き室等実態調査の分析に基づき、空き室活用モデル事業や産業振興の検討に着手したところである。今後これらを着実に推進し、実効性の高い取り組みにつなげていきたい。



区立富士見小学校

自由民主党議員団 林 則行

持続可能な介護保険制度の「第2のスタート」をどう考えるのか

問 今国会に提案された介護保険制度改革について質問する。今回の介護保険制度改革をどのように評価するか。制度改革では、介護予防マネジメントを重視しているが、今後、新しい実施主体とされる地域包括支援センターの整備や新予防給付事業などの実施時期はいつか。また、地域包括センターの整備方針や介護予防体系の執行体制はどうするの

(平成17年第1回定例区議会)

一般質問

(要旨)

か 制度改革が反映される第3期介護保険事業計画の策定スケジュールや方法は、介護予防の場を提供するという目的を達するために整備した、西神田公園の介護予防遊具は区民に利用されているのか。また、学校施設などを、介護予防拠点とした異世代交流も考えるべきでは。

答 介護予防の推進など評価するが、詳細部分で検討の必要性を認識する。設置時期は改正法施行の平成18年4月としているが、2年間の猶予期間を持っている。また、整備方法については、介護予防マネジメントの内容など、課題の整理が必要であり、制度改革に伴う施策見直し検討会の中で、課題の整理や執行体制なども示していく。新介護保険制度と同時に、高齢者保健福祉総合計画を一体的に策定する。現在、寒い時期で利用は少ないが、イベントを通じた利用案内などにより、区民の一層の利用に努めていく。また、異世代交流を意識した施設利用は開始しているが、今後も活用を検討していく。

日本共産党区議団 飯島 和子
高齢者が安心してくつろげるために

問 介護保険制度改革により、区では何人ぐらいの方が訪問介護やデイサービスを利用できなくなるのか。また法案では本年10月から施設利用者に居住費等の経費を自己負担させる、いわゆるホテルコストの導入が提案されているがこれにより特別養護老人ホームの個室入居者の負担増はいくらになるのか。高齢者センター機能を拡充したものととして(仮称)高齢者総合サポートセンターの建設が計画されているが、検討会には高齢者センターの利用者や職員の参加が必要では。
答 国から新予防給付の対象者の具体的な判定方法等が示されていないため、現時点では試算していない。また、居住費等についても、算定方法等がまだ示されていないため具体的な金額を算定する段階ではないと考える。これまでも施設建設にあたり利用者等の声を聞いており、今後も関係者の意見を踏まえ整備計画を検討していく。

子ども医療費助成について

問 子どもの医療費助成拡充について繰り返し質問してきたが、区は一定水準に達している等の理由で実施しないという答弁である。区民の間では、隣接区が実施する中学生までの医療費無料化が話題になっており、千代田でも早期実現の要望が多く出されている。区は子育て世代の声を聞く努力が必要では。
答 子どもの医療費助成制度の拡充の実施予定はないが、子育て世代の声は各種事業施策を通してできるだけ聞いていきたい。



区立富士見小学校

日本共産党区議団 鈴木 栄一
特別区の自治権拡充の観点から、都と23区のあるべきあり方、区長の見解を問う

問 2000年の地方自治法改正により、都区制度改革がスタートした。そこで、その後の都区間の協議を含め、取り組みをどう評価し、区としてどうすべきと考えているのか。特別区の自治権確立とそれにふさわしい財源の確保という都区制度改革の原点を踏まえた論議の重要性をどう考えるか。都は大都市行政の概念を持ち込み、財源を吸い上げているが、都の府県としての行政責任に対する見解は。都市計画交付金については、都市計画税の使われ方や仕組み、配分など、区民の立場から改正をすべき。特別区が真の基礎自治体として確立するには区民へ情報を提供し、関心を持ってもらい、区民運動を展開すべきでは。
答 現在の都区協議は、主要5課題に限定して行われており、自治権拡充の一里塚に過ぎない。本区は、基本構想で市を目指す事を掲げたが、これこそ特別区の進むべき方向と考える。国と地方の関係同様、都から区

への分権こそ肝要。税源移譲の趣旨を徹底し、特別区の自主性、自律性を高める方向での論議が必要。府県事務と大都市事務とのバランスを欠いていることを既に指摘しており、今後も「主要5課題に係る都区検討会」等で論議していく。都区で実施する都市計画事業の内容を明らかにするのみならず、事業実施状況に見合った配分や、税源移譲を含めた市税である趣旨を踏まえた論議が必要。現在は、区長会における特別区調査会、特別区のあるべき基本的方向付けをしていく時と考える。

自由民主党議員団 小林 やすお
AED(自動体外式除細動器)の公共施設配備について

問 突然死の原因の一つである「心室細動」を正常な状態に戻す唯一の方法が電気ショックであり、その機器であるAEDは、昨年7月に一般市民にも使用が認められた。日本における心疾患の死亡は年々増加傾向にあり、今後も高齢化社会の進展により心筋梗塞等の心疾患が増加すると思われる。そのため、区民によるAEDの使用は多くの人命を救うために必要不可欠である。区長は昨年の第4回定例会招集あいさつで避難所での実践的な訓練の取り組みなどの必要性を述べたが、避難所の運営及び訓練計画にAEDの講習を加え、AEDを配備すべきと考えるがどうか。また、既にAEDの講習を受けた区民から、学校など多くの人が集う区立施設にAEDを設置すべきとの要望がある。「イザ」という時に肝心なAEDがなければ救命はできない。今後予定している区のイベント等にもAEDを配備すべきと考えるがどうか。
答 AEDの使用を組み込んだ心肺蘇生法が広く行われるようになれば、急な心停止を起こした方の救命率向上が期待できる。また、AEDは今後も改良が重ねられ、一層簡易で安全な機器になっていくと考えられることから、使い方を含めた救急救命法の普及は不可欠。そのため、救命救急法の普及と合わせ、AEDの公共施設等への設置やイベント会場への貸し出しを具体的に進めていく。



区立富士見小学校

地域を紡ぐ会 寺沢 文子
2006年度からの新規職員採用について
問 千代田区は2002年度を最後に新規職員を採用していない。区長は「第2次行財政構造改革推進大綱」に基づき職員約190名を削減し、今後も5年間で240名程度減らすこととしている。本区の夜間人口に対する職員数の割合が高いことは事実であり、事務事業の見直しや改善による効率化に異論はない。しかし、特別区人事委員会の「2004年職員の給与に関する報告」では、新規職員の採用抑制傾向が続くなか、中長期的な視点で安定的な職員の確保を図る必要があるとしている。区は将来、本区行政の中核となる生え抜きの職員が3年間いないという事実を考えると、意欲ある若者を正規職員として採用し、育てる責任があるのでは。3年間新規職員採用ゼロが、将来の千代田区にどのような影響を及ぼすと考えるのか。2006年度からの新規職員の採用方針は。
答 区民のニーズに柔軟に対応していくための財源を投入するには、人件費などの財政負担を抑制する必要がある。さらに、区政の責務は、区民福祉の向上を目指し、効率的に成果を上げることが最大の目標であると考える。若者の育成や雇用の確保等を目的とした職員採用は考えていない。採用時は新規卒者以外に社会経験者も採用している。

(要旨)

一般質問

(平成17年第1回定例区議会)

採用年齢に幅がある。3年程度の採用休止が年齢構成比等に与える影響は少ないと考える退職者の推移、行財政改革の進捗状況、雇用の流動化等を踏まえ、人事施策の動向を総合的に勘案し慎重に判断していく。



区立富士見小学校

公明党議員団 大串 ひろやす

子どもの施策推進における

区長の基本的な考え方(理念)を問う

問 区は「子育て施策の財源確保に関する条例」を提案したが、子育て支援推進施策の基本的な考え方(理念)は、

答 子どもは子どもなりに生きる力を持つている。子どもが秘めている自ら育つ力を大切に、子ども自身が自らの存在がかけがえないものであることを学び、命の大切さ、他者の存在を尊重し、ともに生きる意味を理解することが重要であると認識している。

小学校における「CAPプログラム」の再度の実施を提案する

問 あらゆる暴力から子ども自身が身を守る方法を体得する「CAPプログラム」(通称「CAP」)は、平成13年度に区立富士見小学校PTAが実費で始めてから、平成14～15年度は区の事業として実施した。その後実施されていないが、再度行う考えは、

答 平成16年度から「セーフティー教室」に切り替えた。学校や保護者と検証し、CAPを含めた効果的なプログラムを検討する。

子どもの意見表明・参加の機会として

(仮称)「子ども会議」を継続的に開催しては

問 児童・生徒等が意見表明できる仕組みとして「子ども会議」の開催と、様々な情報にアクセスできる方法の整備が必要では、

答 今後機会のあることに、子どもが意思を表明できる場を設定するとともに、情報の提供についても効果的な方法を検討する。

自由民主党議員団 桜井 ただし

精神障害者施設について

問 精神障害者は、精神疾患という治療が必要な「疾病」と精神障害という「障害」を併合しているため、医療・保健・福祉施策を総合的かつ継続的に推進することが大切である。そこで、区の統計によると、精神障害者は250名弱とあるが、全国の有症率1.61%から本区の障害者を単純計算すると700名弱となり実態とかなり離れている。区はその実態をどう把握しているのか、精神障害者が地域の中で生活していくため、精神障害者家族が保健所の協力を得て共同作業所の設置準備をしているが、経済的基盤等が弱いことから区の物心両面に渡る協力が不可欠と考えるがどうか。また、精神障害者施策は身体障害者や知的障害者施策に比べ立ち遅れており、区長が掲げるユニバーサルデザインの思想に基づく施策を実現するためには、ノーマライゼーションの理念に基づく支援策が必要と考えるが、

答 保健所では、様々な届出から精神障害者の状況を把握しているが、未届の方にしても、保健師の地区活動、精神保健相談等を通じ実態把握に努め、支援を必要としている方が適切なサービス等を受けられるよう周知徹底を図って行く。精神障害者家族会では、平成17年度から共同作業所の開所日数を増やし、生活指導員を配置する。そのため区では、生活指導員の雇用費用等の運営経費を補助するなど、「障害者の意思が尊重され、地域で自立して生活できるまち」を目指し、精神障害者の社会復帰、自立と社会参加の促進を図るための施策をさらに充実していく。

定例区議会活動報告

常任委員会

区長から提案された23件の議案を、担当する委員会で審査しました。

企画総務委員会

「千代田区子育て施策の財源の確保に関する条例」は、子育て施策を推進する事業の財源の確保目標を明確にし、各年度の特別区民税歳入見込額の概ね1%を、新規または拡充する子育て施策の経費に充当することを明記した、5年間の時限条例です。

議案審査にあたっては、3常任委員会連合審査会を開催しました。その中で、財源は累積で約15億円になり、財源確保の目標を達成するには、平成17年度から5年間の「千代田区次世代育成支援行動計画」に示された事業にとらわれず、子育て環境整備充実のための新規・拡充施策を積極的に推進し予算化する必要があることを確認しました。また、施策を推進する体制については、全庁を挙げて取り組む体制を構築し、幅広い意見交換をして進めたいと担当部長から説明がありました。

「職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例」は、職員が清掃業務に従事した場合に、業務の特殊性を考慮して支給する日額700円を限度とする清掃業務手当を新設するものです。

「財団法人まちみらい千代田に対する助成等に関する条例」は、千代田区街づくり推進公社、千代田区コミュニティ振興公社及びびちよだ中小企業センターを整理・統合することによって、新設される「財団法人まちみらい千代田」に対する区の助成等について規定するものです。

「千代田区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条

例」は、永田町二丁目地区再開発地区計画に関する東京都の都市計画変更に伴い、当該地区計画に定められた地区整備計画の建築制限の規定を改正し整備するものです。

保健福祉文教委員会

「千代田区児童クラブ条例の一部を改正する条例」は、「いずみ児童クラブ」について、現行の事業内容に加えて保護者などのニーズに即した、特色ある事業を実施できるように、平成17年4月に民営化するため規定を整備するものです。

審議経過

今回の「いずみ児童クラブ」民営化について、民営化する判断基準は何か、サービスが低下することはないか。また、区の責任は後退しないかなど、多くの意見が出されました。担当部長の説明では、予定している民間事業者が十分なノウハウを持ち、柔軟で弾力的な事業運営や多様なサービス提供が期待できるうえ、経費の効率化も図れることから、総合的に判断したものであること。また、区と事業者が締結した「覚書」に基づき「運営経費の助成」を行うことで、実施時間や指導員の配置基準を決めるなど、サービスの質が向上するよう区の責任を果たすこと。さらに、今後は保護者や地域の皆さんで構成する運営協議会を設置し、利用者のニーズや意見を踏まえた事業運営を実施していくとのことでした。

討論

賛成の意見

児童クラブ事業の民営化は、アフタースクール事業のような成功事例もあり、サービスの質の向上が期待できる。(小林や)民営化すべきかどうかを判断する基準を、今回のいずみ児童クラブの場合は全てクリアしていると認識した。また、事業運営については、区長が答弁で述べた子どもの施策推進の理念を共有していくことを強く要望し賛成する。(大串)

行政に代わって区民に対し、民間事業者がサービスを提供する場合も、そこに働く職員的生活保障(賃金)が担保されなければなら

ない。それをチェックするシステムを検討することを求め賛成する。(竹田)

反対の意見

今回の民営化は、サービスの質、子どもと保護者の安心感を考慮すると心配が残ることから反対する。(小枝)

児童クラブの職員と子どもたちとの安定した関係に支障を生じさせかねない。また、児童クラブ事業に対する区の責任が後退する。さらに、今後の児童館・児童クラブの運営を民営化へと方向付けし、保護者等に大きな不安を与えることから反対する。(木村)

「千代田区結核検査協議会条例」は、結核予防法の改正に伴い、「結核検査協議会」を見直し、新たな協議会として発足させるために、関係する現行の条例を全部改正するものです。主な改正内容は、現在は医師に限定される委員の資格に関して、医療関係以外の学識経験者を加えるとするものです。

審議経過

質疑の中で、新たな協議会の委員に医療関係以外の学識経験者を加えるのは、結核予防等に対応する診査の際に、患者の権利擁護を図る趣旨であることが明らかになりました。



区立富士見小学校

区民生活環境委員会

「千代田区国民健康保険条例の一部を改正する条例」は、国民健康保険事業の安定的な運営を確保し、国の算定基準に基づく介護納付金を納付するため、保険料率等を改めるなど関係の規定を整備するものです。また、平成14年度から実施している千代田区独自の所

得割の料率の引き下げを、平成17年度においても実施するものです。

討論

反対の意見

保険料の均等割分が上がり、低所得者に対する負担が増すことから反対する。(飯島)

賛成の意見

所得割の部分で千代田区独自の料率を設定し負担の軽減を図っているほか、低所得者に対し軽減措置もしている。今後の安定的な運営のため、均等割の変更について理解して賛成する。(高山)

「千代田区自転車放置防止及び自転車駐車場の整備に関する条例の一部を改正する条例」は、自転車駐車場の機械式駐車場設備導入に伴い、利用手続きを定めるものです。

審議経過

質疑の中で、PR方法は案内看板を設置し利用者へ周知するほか、駅前清掃委託業者や放置自転車パトロールの職員が対応することが明らかになりました。また、維持管理の方法やスポンサーを募り広告料を収入とするなどコスト対策について検討するよう要望が出されました。

「千代田区立内幸町ホールの指定管理者の指定について」は、地方自治法第244条の2第6項の規定に基づき、内幸町ホールの指定管理者について議決するものです。

審議経過

担当課長から、選定委員会における論議事項の報告がありました。

選定委員会では、施設管理上の安定性や文化芸術事業の提案内容をどう評価していくのか。NPO法人や3つ以上の会社が集まってつくる合弁会社コンソーシアム、または文化芸術団体等、比較的財政基盤の弱い団体をどう評価するのか。などについて論議が行われ、その結果、応募団体の名称を明らかにし選考を行ったとのこと。

委員会の質疑の中で、選定委員会で応募団体の名称を明らかにしたのは、公平性・平等

性に問題があり、明らかにすべきではなかったのではないかと意見に対し、担当課長から、NPO法人等は一般的に財政基盤が比較的弱いものの、魅力的な提案や実行力に優れている場合もあり、応募団体の名称を明らかにして評価を行ったとの説明がありました。

特別委員会

新庁舎特別委員会

各分科会から進捗状況について、次の報告がありました。

区民ホール等分科会

区民ホールは、国と共用するエントランスホールを一体空間として活用し、100インチの大画面プラズマディスプレイを設置し、区政情報の発信を計画しています。また、講演会等のイベント開催時には、椅子席を約200席確保することができ、さらに、観光情報等の発信コーナーを配置できるよう検討しています。

福祉施設分科会

NPO団体等の新庁舎授産施設運営に対する助言・協力団体による意見交換のまとめとして、1階のパン工房と3階の授産施設の事業者は、同一法人の経営とするなど連携できる形が望ましい。授産施設の仕事は、区や企業からの受注のみならず、積極的に起業に対応する必要がある。事業運営は、協力団体を核にして新法人を作ること考えられる。また、今回の16グループによる協力団体をさらに拡大し、区の福祉行政の応援団を構築する必要があると考えられます。

図書館・MIW分科会

新千代田図書館整備の基本方針のサービスの柱は、基本的図書館サービスの充実、デジタル情報提供の強化と関連機関との連携、児童及び高齢者サービス等の拡充、行政支援サービス及び行政情報提供の充実と窓口の明確化、ビジネス支援サービスの開始、本の文化・情報文化の振興、コミュニティ情報発信の援助であ

ることを確認しました。また、執行機関に指定管理者制度導入についての研究会が発足されたことに伴い、必要に応じて議会に状況を報告するよう求めました。

まちづくり特別委員会

当委員会に送付された「富士見二丁目北部地区市街地」住環境を考える陳情」について論議しました。意見交換の後、委員会での意見の内容を正副委員長が陳情者と直接面会して伝えること。その結果を次回の委員会に報告することを確認しました。

次に、秋葉原地域開発について担当課長から報告を受けた後、現時点での具体的な問題点などを論議し各委員の共通認識としました。

出張所機能拡充等特別委員会

「財団法人まちみらい千代田」の平成17年度発足に伴い、当委員会では、公社の地域への関わり方についての論議を行っていることから、「まちづくり推進公社」と懇談会を開催し、新たな公社の方向性や組織について論議し、委員会としての共通認識としました。

中小企業支援対策特別委員会

商店街等の活気や一体感を損なう空き店舗を活用し、地域の賑わいを創出するための「空き店舗活用支援事業」について担当課長から説明を受けました。

今回は昨年12月に事業者を募集し、学識経験者、商店街や中小企業団体の関係者等で構成する「空き店舗活用支援事業内容審査会」により、収益性、集客性、公共性などの観点から審査し、事業を決定したとのこと。

決定した内容は、3月22日に開店した「ふれあい神田市場」であり、神田ふれあい通り商店街、明治大学、群馬県嬬恋村の共同事業です。店舗の場所は神田東松下町のJR高架下、内容は青果物の販売を主とし、大学生のチャレンジショップと嬬恋村の観光情報発信を合わせて行うものです。

委員会では、本事業のあり方や位置付けについて意見交換し、事業決定の審査基準、審

査会のあり方、2年間の補助終了後の事業の継続性などについて論議しました。

さらに担当課長から、平成17年度にも新たに1事業の実施予定があり、委員会での論議や指摘を踏まえ、審査会の構成など幅広く検討したいとの説明がありました。

広報広聴特別委員会

議会図書室の購入図書選定と廃棄図書について事務局から説明を受け、新庁舎移転を踏まえた議会図書室のあり方について論議しました。この中で、新庁舎に併設される図書館との連携を視野に入れ、利用しやすい議会図書室とするため、管理規程等を整備し、収集、整理、保存のほか、容易に検索できる方法を検討すべきとの意見があり、調査していくことにしました。



区立富士見小学校

今定例会で可決した意見書(全文)

都区財政調整主要5課題の早期解決を求める意見書(3月18日可決)

平成12年4月、地方自治法等の改正により、特別区が長年取り組んできた都区制度改革が実現し、特別区は基礎自治体として法律上の明確な地位を確立しました。

この法改正により、住民に身近な行政は第一義的に特別区が担い、東京都は、特別区の区域を通じて大都市の一体性確保に必要と認められる限度で市町村事務を行うこととなり、その役割に応じた財源配分の確立が求め

られました。しかし、都区間の役割分担と財源配分の明確化については都区の合意には至らず、平成12年2月の都区協議会において、東京都知事と特別区長会との間で「清掃事業の特別的な対応期間が終了する平成17年度までに協議すべき主要5課題」が確認されました。

本区議会は、この協議結果を踏まえ、強い関心をもって見守ってきました。しかし、実務的な協議が続けられているにもかかわらず、基本的部分での認識が噛み合っておらず、いまだ都区の合意には至っておりません。

そもそも、都区の役割分担とこれに応じた財源配分については、都区制度の根本をなすものであり、この明確化なくして都区制度改革の趣旨が名実ともに実現されたとはいえません。また、都区制度については、特別区の課税自主権の確立や事務権限の拡充など、抜本的な改革が必要であると認識しております。

現在、国においては三位一体改革をはじめ、地方の自主性・自律性を高める地方分権が進められています。地方分権の理念は、都と区の間にもあてはまるものであり、都区制度改革においても、基礎的自治体重視の行財政基盤の強化こそ必要不可欠であります。

よって、千代田区議会は、東京都に対し、当面の残された課題である左記の事項について、具体的かつ早急に解決を図るよう強く要望します。

記

- 1 都が行う大都市事務・財源の明示による都区間役割分担の明確化を図ること。
 - 2 清掃事業関連経費財源として都に残した745億円を特別区へ移転すること。
 - 3 間近に迫った小中学校改築需要急増に対応できる財源を確保すること。
 - 4 都区双方の都市計画事業の実施状況に見合った都市計画交付金を確保すること。
 - 5 三位一体改革の影響等も含めた都区財政調整配分割合を拡充すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。
- (東京都知事に提出)

平成17年第1回定例会議会会期日程

月/日	本会議・委員会関係
2/25	本会議(会期の決定・区長招集あいさつ)
28	議会運営委員会
3/2	本会議(代表質問・一般質問)
3	本会議(一般質問・議案の付託 ・予算特別委員会の設置等)
4	企画総務委員会 保健福祉文教委員会 区民生活環境委員会 保健福祉文教委員会 区民生活環境委員会連合審査会
7	予算特別委員会(補正・分科会)
8	予算特別委員会(分科会)
9	新庁舎特別委員会 まちづくり特別委員会
10	出張所機能拡充等特別委員会 広報広聴特別委員会
11	中小企業支援対策特別委員会 3常任委員会連合審査会
14/15	予算特別委員会(総括)
16	企画総務委員会 保健福祉文教委員会 区民生活環境委員会
17	議会運営委員会 企画総務委員会
18	本会議(議案の議決等)

各委員会では、議案の審査や担当する事項の調査、請願・陳情の審査等を行っています。

全員協議会(2月15日)

第1回定例会議会に提案される平成17年度予算の概要について、議員の共通理解を深めるため全員協議会を開催しました。これは、あらかじめ区側から概要説明を受け、委員会審査を効率的に進めようというものです。全員協議会では、予算概要の説明を受けた後、基本的事項について質疑を行いました。

連合審査会

2常任委員会連合審査会 (3月4日)

「千代田区学童クラブ条例の一部を改正する条例」と「ちよだパークサイドプラザ条例の一部を改正する条例」は密接に関連があるため、保健福祉文教委員会及び区民生活環境委員会は連合審査会を開催しました。

3常任委員会連合審査会 (3月11日)

今定例会に提案された「千代田区子育て施策の財源の確保に関する条例」について、子育て施策は区の組織全体に関連するため、区議会としても内容を共通認識とし、幅広く議論する必要がありますことから、企画総務委員会、保健福祉文教委員会及び区民生活環境委員会は3常任委員会連合審査会を開催しました。

行政視察

国外では環境に配慮した次世代交通システムとして、LRT(路面電車)のほかにBRTの導入が進められています。BRTとはバスの軽便さとLRTの高速性・大量輸送・大気汚染対策等の特長を併せ持つ輸送システムです。今後の議論の参考とするため愛知万博会場内の移動に使用されている新交通システムIMTSを視察しました。

また、近年、自然災害が多発していることから、本区の災害対策を検証するため、先進的な名古屋市の総合防災情報システムを視察しました。



愛知万博新交通システムIMTS

月/日	視察先
12/8	愛知万博新交通システムIMTS
12/9	名古屋市総合防災情報システム

平成17年度予算審査から



区立富士見小学校

今定例区議会に提案された平成17年度当初予算の議案4件及び平成16年度補正予算3件は、全議員で構成する予算特別委員会を設置し審査しました。

委員会は、はじめに平成16年度補正予算を全員一致で可決した後、新年度予算の概要説明を受けました。当初予算は3つの分科会を設置し、3月7～8日の2日間をわたって担当する部分の調査を行い、分科会調査報告書の提出を待つ3月14～15日に総括質疑に入りました。質疑を終了し、賛成・反対それぞれの立場から意見表明を行った後、採決に入り、平成17年度予算議案4件はいずれも賛成多数で可決しました。委員会における主な論議事項は次のとおりです。

民間委託・民営化等を実施後の区の関与のあり方について
江戸天下祭りについて
防災対策について

「予算の概要」の配布について
なお、新年度予算の概要、予算特別委員会における主な討論は、次のとおりです。

平成17年度予算の概要

予算編成にあたっては、これまで以上に区民の目線に立ち、多様化する区民ニーズに的確に対応し、千代田区の魅力をさらに高め、誰もが住みたいと思えるまちづくりに向けて策定作業を行ったとのこと。

主な特徴は、子育てと教育の分野に予算を重点的に配分したほか、区政運営の2本の柱とも言つべき第2次推進プログラムの積極的な予算化と第2次行財政構造改革推進大綱を着実に推進することです。

また、全会計の予算規模額は、前年度に比べ15億3,300万円、2.9%の減となっています。

予算特別委員会での主な討論

賛成の意見

今後とも税収増加が見込めないなど、本区を取り巻く環境は一層厳しくなると予想する。こうした中、区は総人件費の削減や事務事業の見直し、委託化などの行財政効率化に積極的に取り組んでおり、健全な財政運営によって区民の新たなニーズにも応えられる予算であると認識し賛成する。

(山田)

予算には新潟県中越地震を踏まえた「災害要援護者の救援、救護体制づくり」、学校を活用した「子どもの居場所づくり」、景観では「千鳥ヶ淵四季の道整備事業」などいずれも区民の目線に立ち、千代田区の地域特性を踏まえた独自性、獨創性ある施策であると認識する。今後も最少の経費で最大の効果をあげるよう要望し賛成する。

(小林)

「生活環境改善の推進」や「子ども園の開設」等の取り組みを継承したうえで、第2次推進プログラム、第2次行財政構造改革推進大綱の初年度予算として、多くの事業が予算化され、これらの計画が着実に反映されたものであると認識する。今後も区民に最も身近な基礎的自治体として、区民福祉を向上させられるものと確信し賛成する。

(桜井)

子どもや障がい者、高齢者等への新規事業も多いが、求めるサービスが的確に受けられるのか明らかではない事業も見られる。非常勤や民間委託の中で働く方の報酬や賃金が(例えば、認証保育所と区との関わりの中で)十分保証されているとは受け止められなかった。高額なイベントについても丁寧に広く区民の声を聴き反映させるべき。これらを踏まえて実施するよう要望し賛成する。

(寺沢)

反対の意見

2005年度各会計予算案は定率減税の半減・廃止など、大幅な増税路線が進められようとしている中で、区が防波堤の役割を果たさず、逆に住民に新たな負担を求める予算案であると認識する。また、介護保険特別給付、在宅サービス特別給付などの激変緩和の措置がなくなるなど、江戸天下祭りやコミュニティ活

性化事業経費などと対比すると税金の使い方に強い疑問を抱かざるを得ず、予算案に反対する。

(木村)

予算案は、現在の社会不安の背景をなす雇用問題や福祉、教育、まちづくりも人が要である中で、非常勤職員の処遇や新規職員の連続不採用などに改善がみられず反対する。

(小枝)

どんなにすばらしい施策でも実行するのは人だと思つ。予算審議を通して、区において人を育てる姿勢が見られないと感じ本予算に反対する。

(小山)

区議会のホームページ

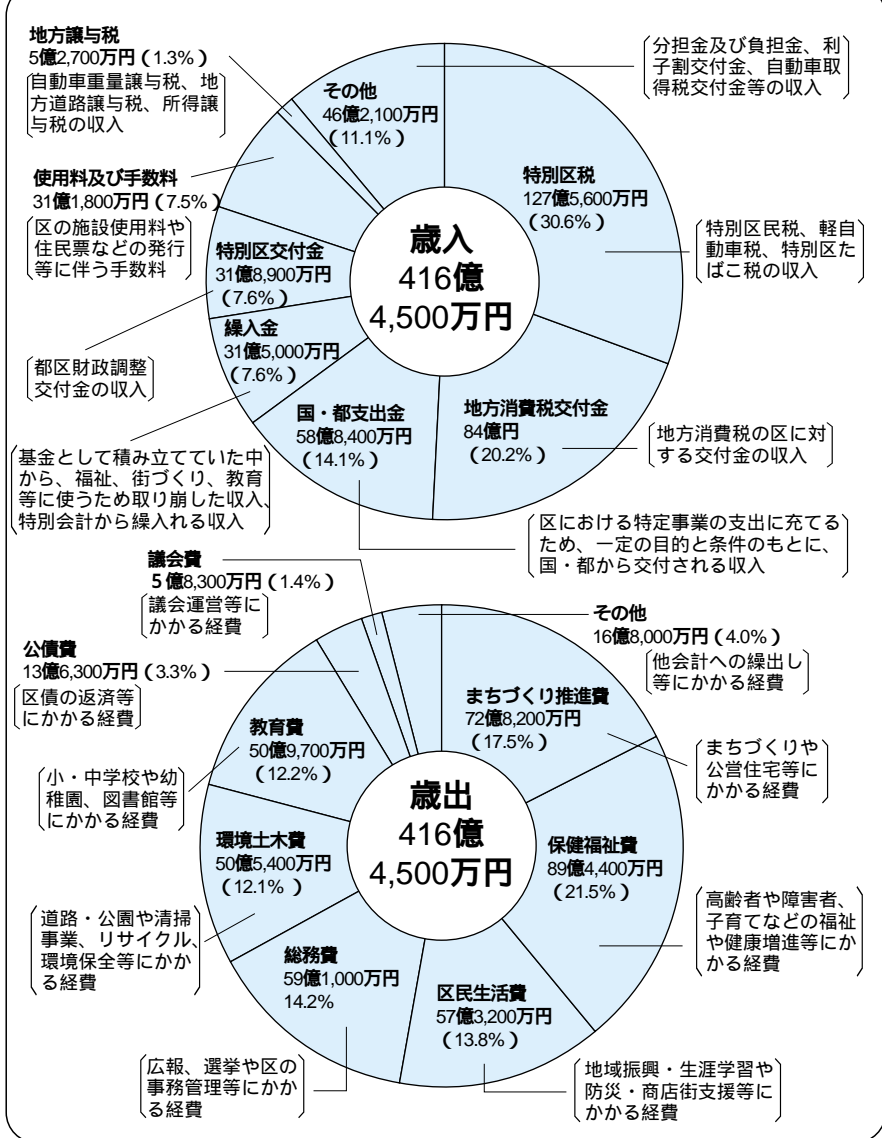
ご覧になりましたか

区議会の情報が満載のホームページをぜひ一度ご覧ください。

ホームページアドレスやQRコードは1面に掲載してありますのでご利用ください。

また、メールマガジンもお届けしていますので、希望される方お申し込みください。

一般会計 歳入・歳出の内訳



当初予算の規模 (平成16年度当初予算との比較)

会計区分	年度・増減	平成17年度 (百万円)	平成16年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
一般会計		41,645	44,290	2,645	6.0
国民健康保険事業会計		3,603	3,308	295	8.9
老人保健特別会計		4,451	3,926	525	13.4
介護保険特別会計		3,395	3,163	232	7.3
合計		53,094	54,687	1,593	2.9

議案の審議結果(平成17年第1回定例区議会)

Table with columns for Member Name, Proposal Name, Attendance, Votes, and Decision. Includes a header for '可...可決、否...否決、...賛成、x...反対、欠...欠席' and a list of 25 members.

千代田区議会議員 上限数 26名 条例定数25名 現員数25名
議長は採決に加わりませんので、「-」で表示してあります。(議長 議席番号19番 鳥海 隆弘)
簡易採決とは、議長が本会議で出席議員全員の異議がないことを確認し、可決することをいいます。

委員会に付託した請願

Table with columns: 請願名, 付託委員会, 結果. Row: 後楽園・東京ドーム競輪復活反対請願, 区民生活環境委員会, 継続審査

委員会に送付した陳情(12月4日~3月18日)

Table with columns: 陳情名, 送付委員会()は参考送付. Rows include: 現場職務の記録を作成することを義務化する規則を設ける陳情, 区政全般の監査機関設置の条例を制定する陳情, etc.



古紙配合率100%
白色度80%の中性紙を使用しています

メールアドレス ckugikai@mint.ocn.ne.jp

ホームページアドレス http://kugikai.city.chiyoda.tokyo.jp

請願・陳情の提出方法

区政に関することや身近な問題などで、皆さんのご意見やご要望などを直接区議会に提案できる制度として、「請願」「陳情」があります。区議会議員の紹介のあるものを「請願」、ないものを「陳情」といいます。

請願・陳情の取り扱い

請願

提出された請願は、議長が議会運営委員会で審査を付託する委員会を協議し、本会議において委員会に付託します。その後、委員会で請願の審査・調査を行い、結論が出た場合は、委員長が本会議で報告し、議会として採択または不採択の議決を行います。

陳情

提出された陳情は、議長が議会運営委員会に諮り、送付する委員会など取り扱いを決定します。その後、委員会で定例区議会の開会中、閉会中を問わず陳情書の審査・調査を行います。

請願・陳情の審議経過、結果または結論等は提出された方にお知らせします。

なお、調査に時間を要す場合もありますので、すぐには結論の出ないこともあります。

請願・陳情の提出はいつでも

提出時期はいつでも構いませんが、請願はなるべく各定例区議会が開かれる前に提出してください。

受付は千代田区役所7階の区議会事務局で区役所の開庁時間に行います。

請願書・陳情書の様式

「請願書」「陳情書」は、邦文で、その趣旨、提出年月日、住所、電話番号、署名または記名押印し、表紙に紹介区議会議員の署名または記名押印を受け（陳情の場合は、紹介議員は必要ありません）、千代田区議会議員に提出してください。なお、必要に応じて図面等も添付してください。

「請願」や「陳情」は、提出することにより、必ず提出者の意に沿う結果が得られることを保証するものではありません。

請願書（陳情書）様式参考例（A4版）

（表紙）

に関する
請願（陳情）

紹介議員 印

紹介議員の署名または記名・押印
（署名の場合は押印不要）

陳情の場合は紹介議員は必要ありません。

（本文）

請願（陳情）書

（趣旨）
.....
.....
.....

年 月 日

（代表者）
住 所
氏 名（署名または記名・押印）
外 名
電 話

千代田区議会議員 〇〇

署名簿について

署名簿を添付する場合は、本人を除く署名人数を記入してください。また、署名が陳情の趣旨に同意して記入されたものであることがわかるようにしてください。

詳しくは

請願や陳情について詳しくお知りになりたい方は、区議会事務局までお問い合わせください。また、ホームページにも掲載していますのでご覧ください（ホームページアドレス・1ページ参照）。



卒業おめでとう！ 区立和泉小学校

12月～2月の主な活動

月/日	日 程
12/6	新庁舎特別委員会福祉施設分科会ミーティング（丸ビル）
8	行政視察（愛知万博新交通システム・名古屋市総合防災情報システム）＜12月8日～12月9日＞
9	議会運営委員会
15	広報広聴特別委員会
16	区民生活環境委員会
22	新庁舎特別委員会図書館・MIW分科会
24	議会運営委員会
1/11	新庁舎特別委員会福祉施設分科会ミーティング
25	議会運営委員会
2/8	議会運営委員会 ＜平成17年第1回臨時会告示＞
9	新庁舎特別委員会福祉施設分科会 新庁舎特別委員会授産施設に関するミーティング
15	議会運営委員会 平成17年第1回臨時会 全員協議会
16	企画総務委員会 保健福祉文教委員会 区民生活環境委員会
18	議会運営委員会 ＜平成17年第1回定例会告示＞
21	新庁舎特別委員会
23	新庁舎特別委員会図書館・MIW分科会
24	新庁舎特別委員会区民ホール等分科会 議会運営委員会



卒業おめでとう！ 区立和泉小学校

平成17年第2回定例区議会は6月1日から開会します

本会議や委員会とはなたでも傍聴することが出来ます。開催当日、本会議は区役所9階の傍聴受付で、委員会は区役所8階の委員会室でそれぞれ住所と氏名をご記入ください。どうぞお気軽にお越しください。

編集後記

PCでの編集も174号から3回目、今回のCDデータをA4紙に換算すると、委員会全体で250枚以上の節約になりました。（小林）
議会の役割と責任が改めて問われる中、私たちは議会の広聴・広報のあり方についてその原点に戻り検討してきました。（大串）
3,300余りの自治体が200を切る平成の大合併。今回が「議会だより」最終号の自治体も...（林）
58年目の千代田区はつづきます。

読んで楽しい!!とはなかなかいきませんが、区民に身近な情報満載です。捨ててしまおう前に、ぜひ一度読んでみてください。（小枝）
予算審議を全員による総括質疑で締め括り定例会は終わりました。この熱気を読者の皆さんに感じられるようにしました。（久門）
鉢植の「梅もどき」に小さな芽が出てきました。わかり易く、読み易くと取り組んだ紙面から春の息吹が伝わりましたか。（寺沢）
お伝えたいことを絞るには価値観が作用します。全体像を限られたスペースの中で表すことは難しいことですね。（飯島）